

様式第 1 (イ) (特定被災区域に事業所を有する事業者<3か月実績>用)

東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第 1 2 8 条
第 1 項第 1 号の規定による認定申請書 ((1) イ関係)

年 月 日

(あて先) 宇 都 宮 市 長

申請者
住 所 _____
氏 名 _____ 印

私は、東日本大震災に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第 1 2 8 条第 1 項第 1 号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 特定被災区域内での事業開始年月日 _____ 年 月 日

2 最近 3 か月間の売上高等

減少率 _____ % (実績)

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

A : 震災の発生後最近 3 か月間の売上高等

円

B : 震災の影響を受ける直前の A の期間に対応する 3 か月間の売上高等

円

(注) 本様式は、東日本大震災の発生後 3 か月間の実績が集計済みである場合に使用する。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長等から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、震災復興緊急保証の申込みを行うことが必要です。

第 号

年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

認定書の有効期限： 年 月 日から 年 月 日まで

宇 都 宮 市 長 佐 藤 栄 一

東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第128条
第1項 第1号の規定による認定申請書（（1）イ関係）の計算書

（震災の影響を受ける直前の同期と比較して売上高が10%以上減少している場合）

区 分	最近の売上高	震災の影響を受ける直前の売上高
	年 月～ 年 月	年 月～ 年 月
月	円	円
月	円	円
月	円	円
合計	円（A）	円（B）

$$\frac{B - A}{B} \times 100 = \quad \% \text{（10\%以上）}$$

住 所
電話番号

氏 名

印

東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第128条
第1項第1号の規定による認定申請書（（1）イ関係）の認定における提出書類

- 1 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律
第128条第1項第1号の規定による認定申請書（（1）イ関係） 正本2部
実印（個人事業主は個人印）を押印してください。

- 2 法人にあつては商業登記簿謄本（正本／発行日が3ヶ月以内のもの）原本
個人にあつては直近の確定申告書の写し
法人の住所、商号及び代表者名又は個人の住所及び事業所の所在地等を確認する
ために用います。

- 3 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律
第128条第1項第1号の規定による認定申請書（（1）イ関係）の計算書 1部

- 4 月次損益計算書（試算表）など
最近3ヶ月とその期間に対応する震災の影響を受ける直前の3ヶ月の売上げが
わかる書類
※すべてに法人の住所と商号（法人の場合）又は個人の住所と個人名（個人の場合）
を付記し、実印（個人事業主は個人印）を押印してください。
付記は、記入しても、横ばんを用いても、どちらでも構いません。

- 5 金融機関の担当の方が認定業務を代行するときは、委任状が必要になります。

その他

- （1）宇都宮市は「特定被災区域」に該当します。
- （2）申請は本店のある市区町村で行ってください。
- （3）「震災の影響を受ける直前の同期」は、平成22年1月以降を起算月とする
3ヶ月間を言う。